

セブ宣言（仮訳）
２０１５年ＡＰＥＣエネルギー大臣会合
フィリピン・セブ

1. 我々、ＡＰＥＣのエネルギー大臣は、２０１５年１０月１３日、フィリピン・セブにおいて、「エネルギー・レジリエントなＡＰＥＣ地域の実現に向けて」というテーマの下、会合を開催した。
2. ２０１５－２０２５年ＡＰＥＣ連結性ブループリントに関する２０１４年の首脳のコミットメントを踏まえ、我々は、エネルギー安全保障と持続可能な発展を推進する上で、エネルギー強靱性が重要であることを確信する。このエネルギー強靱性は、特に、異常な天災及び人災に対してエネルギーインフラが耐え、適時かつ効率的に復旧する能力を含む。
3. 我々は、ＡＰＥＣ地域が世界の経済成長の要となっていることを認識する。我々は、世界の中でよりダイナミックな経済地域の一つであり、過去１０年で年４％成長したと試算されている。この経済成長は、およそ年３％のエネルギー消費量の増加をもたらしてきた。我々は、エネルギーが全ての経済分野の生産性向上を加速し、維持するために不可欠な原動力であり、ＡＰＥＣの経済成長を下支えしていることを再確認する。
4. 我々は、地域のエネルギー安全保障や持続的な経済成長に資するエネルギー貿易投資の枠組を促進することの重要性を再確認する。我々はまた、ＡＰＥＣ地域に対して、商業的に実現可能で持続可能なエネルギー源やクリーンエネルギーによる技術的解決策を提供する競争的かつ革新的な市場の重要性を再確認する。
5. 過去十数年はとりわけ、超大型台風やハリケーン、鉄砲水、高潮、干ばつに象徴され、メンバーエコノミーの既存のエネルギーシステムの頑強性や完全性を脅かしてきた。天災及び人災に対するエネルギーインフラならびに関連施設の脆弱性は、経済破綻やビジネスの中断をもたらし、それによって破損したインフラのコストを増大させる可能性がある。
6. 我々は、途上エコノミーにとって復旧のための労力が国内総生産（ＧＤＰ）に占める割合は大きく、復旧及び再建コストは多大になり得ることを認識する。再建にかかる費用以上に、我々は、燃料の供給途絶やエネルギーインフラの相互依存の破綻が、エコノミー内や域内の物品及びサービスの自由な流れに深刻な影響を及ぼすことに留意する。さらに、石油及びガスの供給途絶のような緊急時へのＡＰＥＣ地域の対応能力強化は不可欠であることから、我々は、石油・ガスのセキュリティ・エクササイズやネットワーク、調査を行う「ＡＰＥＣ石油・ガス・セキュリティ・イニシアチブ（ＯＧＳＩ）」の継続を再確認する。

7. 「エネルギー・レジリエントなAPEC地域」というテーマに従い、我々は、既存インフラの脆弱性評価やインフラに関する既存の基準の評価を実施することの必要性を認識する。我々は、メンバーに対し、必要に応じた能力構築や情報共有、ベストプラクティスの共有を通じて、エネルギーインフラの頑強性を向上させることを奨励する。さらに、我々は、潜在的なエネルギー供給の途絶に対する強靱性は、効果的かつ対象を絞り込んだ市場や政府の対応メカニズムを通じて強化されうることにより再確認する。我々はまた、メンバーに対し、エネルギー供給の多様化やエネルギーの効率化を推進し、エネルギー分野の強靱性を高めるためにエネルギー貿易・投資の障壁を低減することを奨励する。
8. 我々は、APEC地域の将来的なエネルギー需要やインフラニーズを満たす上での民間セクターの重要性を認識する。我々は、メンバーエコノミーに対し、APECビジネス諮問委員会（ABAC）と協力して、重要なエネルギーインフラに対する適切な基準の採用を促す官民連携を育成することを奨励する。
9. 我々は、APEC地域において、異常気象事象に対する強靱性のみならず、ライフサイクルコストや環境影響、変化する市場環境への対応性、ビジネスの継続性を考慮に入れた新たな「APEC質の高い電力インフラ・イニシアチブ」を歓迎する。
10. 我々は、個別経済及び地域経済の目標を達成するため、低炭素開発の重要性を再確認する。我々は、APEC低炭素都市のコンセプトや指標を作成している「APEC低炭素モデルタウン・プロジェクト」の大きな進展を賞賛する。我々は、環境持続性は経済的繁栄と同様に重要であると見なし、効率的で費用効果の高いエネルギーによる技術的解決策やエネルギー資源を提供する市場の重要な役割を認識する。APEC地域の将来の経済成長は、優先度が高まりつつあるクリーンなエネルギー源やエネルギーの効率化と共に、エネルギー源及び在来型や再生可能エネルギーを含む発電技術の適切なミックスによって支えられる。この関連において、我々は、各エコノミーの強みを最大化し、政策実施コストの最小化を目指すメンバーエコノミー同士の相乗効果を高める。
11. 低炭素経済へ移行するため、我々は、運輸及び発電分野におけるクリーンエネルギー技術やエネルギー効率イニシアチブの貢献を模索する。それらのクリーンエネルギー技術には、バイオ燃料や関心を有するエコノミーにおける民生用原子力発電、高度な石炭技術、液化天然ガス（LNG）、太陽光、風力、海洋エネルギー技術が含まれる。我々は、発電を含むAPECのエネルギーミックスにおいて、再生可能エネルギーの比率を2030年までに2010年比で倍増させるというAPECの野心的な目標の達成に向けて努力する。そのため我々は、再生可能エネルギーの開発や導入の加速を強く奨励する。
12. 我々は、世界のエネルギー安全保障や持続可能な発展を保証し、温室効果ガスの排出削減に寄与するクリーンで質の高い近代的エネルギーとして、ベースロード電源として機

能する原子力発電の安全かつ効率的な開発の重要性を再確認する。我々は、関心を有するエコノミーが、引き続き経験とベストプラクティスを共有し、原子力安全性能の改善や緊急時対応・準備メカニズムの連携を含む実質的な協力を追求し、安全・セキュリティ・不拡散に対するコミットメントを前提条件として、原子力発電の安全かつ平和的な開発及び利用に関する能力構築や訓練を実施することを奨励する。

13. エネルギーと水との関連は我々の集団的なエネルギー強靱性の重要な側面であることを認識しつつ、我々がそれらの資源が相互依存関係にあることを理解し、脆弱性を測定し、気候変動によってもたらされうる変動への対応を強化することが重要である。我々のエネルギー施設は确实かつ十分な量の水を必要としているが、世界中で既に不足している。我々は、適切な燃料及び発電技術のミックスは、経済繁栄及び環境持続性という二つの目標を支えるものだと思なしていることから、エネルギーと水の複雑な関係を把握し、課題に対応し、それらをより効率的に利用するための方途を模索する。
14. 我々は、知識共有や技術協力・実施・普及の促進を通じた、アジア太平洋地域の持続可能なエネルギー開発に向けたコミットメントを再確認する。我々は、新たに設立されたAPEC持続可能エネルギーセンター（APSEC）が組織の立ち上げを完了したことを再認識する。我々は、APSECに対して、域内への持続可能な都市開発や最先端のクリーンエネルギー技術、エネルギー強靱性に関する他のプログラムの拡大に向けた作業の継続を奨励する。我々は、APECエコノミーに対して、この新しい組織の取組を支援することを奨励する。
15. 我々は、エネルギー利用を大幅に効率化し、地域における既存のエネルギー資産や資本投資の利用を最適化するような、経済及びビジネスプロセスにおける最新かつ最先端技術の統合に向けて努力する。メンバーエコノミーは、それぞれの実情に応じ、適切なエネルギー効率化技術やプロセス、サービスの開発を継続し、エネルギー集約度を2035年までに2005年比で45%改善するというAPECの野心的な目標の達成に向けて、それらが市場に参入できるような政策を模索する。
16. 我々は、APECが技術開発・実施・普及に係る経験や情報の交換のためのプラットフォームであり続けると確信する。最終的な目標は、各メンバーエコノミーや地域全体の持続的発展を実現しうる、費用効果が高く、適正かつ適用可能な最先端エネルギー技術の採用である。
17. 強靱なAPEC地域を構築するための優先的な目標は、遠隔地域を含む全ての人々にエネルギーアクセスを提供することである。我々は、よりクリーンな化石燃料を含むクリーンエネルギー技術や伝統的なエネルギー源が、エネルギーアクセスの課題を解決する上で重要であることに留意する。我々はまた、マイクログリッド、エネルギー貯蔵なら

びに再生可能エネルギーとの統合による農村地帯へのエネルギーアクセスの提供が、高い可能性を有していることを認識する。

18. 我々は、遠隔地域への信頼性が高く、手頃で安定したエネルギー供給が、所得創出と同時に、経済成長や持続可能な環境、女性を含む全ての人々に対するエコツーリズムのような新たな機会をもたらすことを認識する。我々はまた、フィリピンが主催する「メンバーエコノミーのオフ・グリッド地域におけるエネルギー強靱性の改善のためのワークショップ」を歓迎する。
19. 我々は、パイプラインや液体を含む天然ガスが、アジア太平洋地域においてますます重要な役割を担うことを認識し、メンバーエコノミーが、多様で柔軟かつ統合された天然ガス市場を支えるために、良好な貿易・投資環境を構築する取組を歓迎する。
20. 包摂的な成長に関するAPECの目標に沿って、地域に根ざしたクリーンエネルギー戦略の策定は、地域から取り残された先住コミュニティに裨益し、女性参加の拡大をもたらすような収入を生む活動への道を開く。我々は、APEC地域が十分に一体化された電力システムの中心であり、持続的かつ包摂的な成長を促進し、男女平等な雇用機会を提供するような地域に根ざした独立するマイクログリッドのグローバルモデルであると考えている。
21. さらに、零細中小企業（MSME）に特化した政策を立案するというAPEC2015年の優先事項に従って、我々は、信頼できるエネルギーアクセスがMSMEの成長や拡大、競争、革新、最終的な雇用創出にとって不可欠であることを認識する。
22. 我々は、必要とする人々へのエネルギーアクセスを提供しつつも無駄な消費を助長する非効率な化石燃料補助金を合理化し、段階的に廃止するというAPEC首脳のコミットメントを再確認する。我々は、この目標達成のために、中期的に実質的進展を実現させることをコミットする。我々は、ペルー及びニュージーランドが自主的ピアレビューを完了したこと、そしてフィリピン、ベトナム、チャイニーズタイペイがピアレビューを自発的に実施することを賞賛する。我々は、化石燃料補助金改革を推進するためのベストプラクティスの共有や能力構築を奨励する。
23. 我々は、それぞれの労働分野がエネルギー技術の躍進に対応できるよう、分析・技術に関する実用的な能力の開発に向けて努力する。我々は、人材開発が、エネルギー分野の労働者、特に女性の定着や昇進へのインセンティブを与えるような政策によって支援されなければならないことを認識している。
24. 我々は、2015年APEC首脳会議の目標及び目的にしっかり貢献することをコミットし、この宣言文の主要な政策方針や優先事項は、「APECエネルギー大臣指示」の中で、具体的な一連の行動や活動として要約されている。

A P E Cエネルギー大臣からの指示（仮訳）
2015年A P E Cエネルギー大臣会合
フィリピン・セブ

我々は、エネルギー作業部会（EWG）に対し、アジア太平洋エネルギー研究センター（A P E R C）、A P E Cサステナブル・エネルギーセンター（A P S E C）、クリーン化石エネルギー専門家会合（E G C F E）、エネルギーデータ分析専門家会合（E G E D A）、省エネ・効率向上専門家会合（E G E E & C）、新・再生可能エネルギー専門家会合（E G N R E T）ならびに低炭素モデルタウン・タスクフォース（L C M T - T F）とともに、「エネルギー・レジリエントなA P E C地域の実現に向けて」というテーマにおけるイニシアチブを促進し、共同で取り組むこととともに、今回のエネルギー大臣会合にて進捗を報告することを指示する。

さらに、我々はEWGに対し、本大臣指示を継続的に推進するため、エネルギー強靱性タスクフォースの設置を指示する。

災害に強いエネルギーインフラの実現

1. 我々はEWGに対し、A P E C緊急時の備え部会（E P W G）および他のA P E C関連フォーラムや国際機関と連携し、天災及び人災に対する地域のエネルギーインフラの脆弱性に関する自主的な評価の実施を模索することを指示する。脆弱性の評価レポートには、特に脆弱性が高い地点を示すハザードマップや、潜在的なサプライチェーンの設計と立地に関する政策及び施策の意思決定に向けたガイドとなるベストプラクティスに関する評価を含むものとする。評価はまた、エネルギーインフラおよび関連施設のアップグレード、ならびに改修にかかるコストを明らかにするものである。これは、信頼性と持続性あるエネルギー製品・サービスの生産、変換、供給の確保により、地域のエネルギー安全保障への脅威の最小化に貢献するものである。
2. 我々はEWGに対し、A P E R Cによる支援、ならびに他の国際機関及び地域機関との協力の下、アジア太平洋地域における電力インフラの質の向上に資するベストプラクティスに関する文書の作成を指示する。
3. 我々はEWG、ならびに関連専門家会合及びセンターに対し、A P E Cのメンバーエコノミーによる適切なモニタリングと評価システムを含む効果的な政策と制度的メカニズムを促進するため、災害や気候変動による影響に対するエネルギー分野の強靱性に関する研究開発プログラムへの着手を指示する。我々はEWGに対し、A P E R Cならびに国際エネルギー機関（I E A）をはじめとした他の国際機関による支援の下、A P E C石油・ガス・セキュリティ・イニシアチブ（O S G I）を通じた、石油・ガスの緊急時対応メカニズムの強化を奨励する。我々はまた、EWGに対し、メンバーエコノミー

とともに、それぞれの事情に応じた緊急時対応システムの強化を含む、石油・ガス緊急時対応の能力向上、及び自主的な石油・ガス・セキュリティ・エクササイズの実施を指示する。

4. 我々はEWGに対し、エネルギーミックス政策を評価し、エネルギーシステムの冗長性を確保し、天災及び人災に伴うエネルギーの供給途絶による悪影響を軽減する取組について、関心を有するメンバーエコノミーを支援するよう強く要望する。我々はメンバーエコノミーに対し、災害への適正な緩和策としてポータブル及び／または携帯型の電源システムならびにエネルギー貯蔵によってサポートされている分散型電源や、再生可能エネルギーのさらなる統合を含むマイクログリッドならびにエネルギーの更なる効率化に加え、エネルギーインフラ技術の進歩、技術革新、及びベストプラクティスに関する情報共有について、その効用と適否の検討を奨励する。これは、既存のエネルギーインフラの保全を脅かす破壊的な天候及び気候条件に対し、緊急事態への準備と対応メカニズムを高めるものである。
5. 我々は、フィリピンのイニシアチブの下、アジア太平洋地域内のオフ・グリッド地域におけるエネルギーインフラの強靱性の改善に関する2日間のワークショップが、2016年前半までに実施されることを認識する。このワークショップの主な成果は、「オフ・グリッド地域における、気候変動に対するエネルギー関連施設の強靱性の改善に向けたベストプラクティス」の発表であり、次回エネルギー大臣会合に提示されるものとする。したがって、我々は、メンバーエコノミーに対し、それぞれの経済的、環境条件の範囲内においてベストプラクティスを継続的に更新ならびに採用するとともに、その経験を共有することを奨励する。

最先端のエネルギー効率技術の推進

6. 我々はメンバーエコノミーに対し、平等で性差別なき人材能力開発の保証を支援することを奨励する。これは、自国内のエネルギーセクターの専門家を安定的に育成するための分析・技術に関する能力向上に向けた教育や、技能訓練ならびに雇用創出の改善におけるジェンダーワークを統合するための、2014年北京宣言における「APEC女性と経済に関する政策パートナーシップ」を支援する努力の一環である。これらの努力はまた、APECフォーラム間におけるジェンダー統合ならびに女性の経済活動への参画促進に対する、APEC首脳により幅広い約束を支援するものである。
7. 我々は、EWGに対し、エネルギー効率の向上における有効な技術に関する分析を、他の関連機関と連携するEGEE&Cを介して着手すること指示する。これはメンバーエコノミーに対し、すべてのエネルギー消費セクターにおける、それぞれの事情に応じた最も費用効果の高い技術の追及へと導くものである。明確な根拠に基づく研究は、最先端の高効率エネルギー技術の導入を促進する政策を策定する上で有効である。我々はE

WGに対し、A P E R Cの支援の下、エネルギーと経済競争力に関する調査を、来年末までに完了することを指示する。また、アジア太平洋地域における低炭素タウンの普及のため、我々は低炭素モデルタウン・タスクフォース（L C M T - T F）に対し、現在のL C M Tプロジェクトを次の段階へ進めることを指示する。我々はまた、メンバーエコノミーに対し、A P E Cエネルギー・スマートコミュニティ構想の知識共有プラットフォーム（E S C I - K S P）の下で、スマートエネルギー関連プロジェクトのベストプラクティスを継続的に共有することを奨励する。

8. 我々はメンバーエコノミーに対し、建築基準法やエネルギー設備、産業機器およびスマートメーターにおける、最低エネルギー消費基準の開発を奨励する。我々はEWGに対し、エネルギー基準や規制の融合に関する進捗状況を再点検し、我々の域内の貿易や金融、国境をまたがる商品・サービスに関するさらなる流動性に取り組むよう指示する。加えて、我々はEWGに対し、域内のテストセンターの相互共有に関する、潜在的な機会を模索することを指示する。
9. 2011年A P E C運輸・エネルギー大臣会合行動指針を遂行するため、我々はEWGに対し、交通作業部会（T P T W G）と連携し、燃料品質及び車両効率基準の強化に向けたベストプラクティスに関する協力、ならびにA P E C地域内における排気ガス及び車両効率基準の可能性について、他の国際的な取組と協調しつつ模索することを指示する。さらに、我々はEWGに対し、公共運輸部門において、代替燃料車両ならびに電気自動車の比率を増大させる目標、及びエンドユーザーへの潜在的な影響に関するさらなる研究の実施を指示する。

エネルギー貧困地域における、コミュニティレベルのクリーンエネルギー利用の推進

10. 我々はEWGに対し、L C M T - T Fの支援の下、A P S E Cと共に2014年首脳会合で承認された「アジア太平洋都市化パートナーシップの設立のためのA P E C協カイニシアチブ」に取り組むことを指示する。新規建築物の建造は、持続性のある街づくりの不可欠な要素であり、最先端技術の実証ならびに適用のための効果的なプラットフォームとして機能する。これに伴い、我々はメンバーエコノミーに対し、エネルギーゼロ建築を含むグリーン建築の推進に関する戦略を模索するよう奨励する。これにより、新しい建築設計が、特に新興経済成長地域または第二階層の都市におけるエネルギー効率の概念と原則を含めた、家庭、商業、さらには産業構造に組み込まれていることを確認する。
11. エネルギー貧困地域内の大半が観光地として発展する可能性を有するという認識の下、我々はEWGに対し、A P E C観光作業部会と共同でエネルギー・エコ・ツーリズムの開発フレームワークを提案するよう指示する。

A P E C地域における、エネルギー貿易及び投資の増進

12. 我々はメンバーエコノミーに対し、地域間のエネルギー相互接続の活用を含む、エネルギーインフラ計画および開発ならびに情報やアイデアの共有に、重点を置くことを奨励する。これは、A P E Cの目標である、メンバーエコノミー間のオープンで透明性の高いエネルギー貿易・投資市場の実現に貢献するものである。この観点から、我々は、EWGがインフラ投資と開発の質の向上について、A P E C貿易・投資委員会（C T I）との共同作業を継続することを改めて表明する。
13. 無駄な消費の排除、ならびにクリーンな代替エネルギーへの投資転換やその他の施策による地域全体の持続可能な成長のため、我々はEWGに対し、追加的なピアレビューの実施やベストプラクティスの交換を含めた、関心を有するエコノミーにおける化石燃料補助金改革を促進するための能力構築に関する活動の実施を指示する。
14. 我々はEWGに対し、発電を含む、再生可能エネルギーの比率を2030年までに2010年比で倍増させるというA P E Cの野心的な目標との関連を含め、エネルギー市場における再生可能エネルギー政策ならびに活動の役割についての調査を指示する。
15. 我々はメンバーエコノミーに対し、メンバーエコノミー間の貿易・投資を後押しする石油・天然ガスパイプライン、送電網、幹線の相互接続、L N G施設、スマートグリッド、分散型エネルギーシステム等の、エネルギーインフラの開発や接続を強化する官民連携の採用を奨励する。我々はまた、EWGに対し、A P E Cビジネス諮問委員会（A B A C）ならびに中小企業作業部会（S M E）とともに、共通の関心や相互利益に基づくエネルギー投資の促進に必要な、複数年アプローチの開発を指示する。
16. L N G供給国と消費国の相互利益、ならびに地域内のエネルギー安全保障の確保に向け、L N Gの活用を促進し、L N Gの需要と供給の新しい形へ対応するため、我々はEWGに対し、A P E C地域のL N G貿易促進イニシアチブの下、適正で透明性が高く、柔軟なL N G貿易システムに向けた対話の強化を指示する。
17. エネルギーと水との関連や、その安全保障に対する世界規模の関心が高まる中、我々はEWGに対し、水ストレスの削減及びエネルギーと水資源の最適な使用により経済成長を維持するための絶妙なバランスを見出す観点から、エネルギー・水安全保障連環（ネクサス）に起因する課題、及び脆弱性の緩和策について綿密に研究することを、ここに指示する。
18. グリーン経済への投資増加へのニーズに対応するため、我々はEWGに対し、再生可能エネルギーならびに地域内のエネルギー効率向上のための開発に対する金融面での持続可能性を支えるべく、「A P E Cグリーンエネルギー金融イニシアチブ」の実施を指

示する。我々はまた、EWGに対し、グリーンエネルギーへの資金供給に向けた能力構築について、関連する国際機関や多国間金融機関との対話と協力の強化を指示する。